

桜町再開発 450 億円の税金投入、情報公開と説明責任を！

総事業費約 700 億円の 6 割以上・434 億円を税金で負担

桜町再開発事業は、九州産交（HIS）が行う民間の再開発事業ですが、総事業費約 700 億円のうち、434 億円を税金で負担します。内訳は、補助金 126 億円と、MICE 施設の床取得費（保留床処分金）434 億円です。

九州産交が所有する老朽化した建物を税金で建替えるような事業です。

【桜町再開発事業・資金計画】 (億円)

＜支出金＞		＜収入金＞	
調査設計計画	20.2	補助金	126
土地整備	16.3	(国市で負担)	
補償費	65.2	保留床処分金	574
工事費	550.3	(うち市負担	
営繕費	6.3	308 億円)	
事務費	8.4		
借入金利子	3.1		
予備費	30.2		
支出合計	700	収入合計	700

*土地の高度利用によって増えたビル床で、民間に売却する部分を「保留床」と言います。(熊本市はMICE施設を整備)

契約情報の公開を！

桜町再開発に係る契約は、解体工事を除けば、すべて事業名と落札者（選定事業者）しか公表されていません。しかも、落札業者は、業務ごとに同一事業者であり、競争性のある公正な入札が行われたのか、疑問です。昨年行われた「基本設計・実施設計等業務委託」の公募プロポーザルでは、1社の応募で競争性のない契約が問題になりました。すべての契約の予定価格・落札額・応札者など、入札状況を公開すべきです。

商業施設の入居テナントも未定

再開発ビルで一番大きな面積を占めることになる商業施設部分の床がどのように埋まっていくのかは、再開発事業が着実にすすんでいくことの鍵です。昨年秋に「商業計画・商業運営管理方針等策定業務」の委託事業者が決定しましたが、商業スペースの入居テナントがどうなっているのか、まだ報告もありません。

市長は、「年内をメドに説明が示されると思っている」と答弁。この点でも、市民への説明責任が必要です。

65 億円の補償費積算、不透明

65 億円もの補償費が予算化されていますが、支出先の基準や詳細な積算は不透明です。建物所有者 1 社、借地権者 1 社、借家権者 7 社の 9 社が対象ですが、センタープラザ・県民百貨店テナントなどには出されず、妥当な積算なのか、検証もできません。

借入金 60 億円・市が無利子で調達

再開発会社は、事業の運転資金として 122 億円を借入する計画になっていますが、そのうち約半分の 60 億円は、熊本市が借金して（利子は市が負担）、無利子で再開発会社に貸付けます。

事業費だけでなく、運転資金も市が面倒を見る形です。

【控訴から】「国民連合政府」の実現へ
やまへつみ

日本共産党は、戦争法案の強行採決をつけ、提案「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」の実現をよびかけます」を発表しました。

よびかけは、次の3点です。ひとつは、政府与党の「数の暴力」でもたらされた、違憲立法の存続を許さず、立憲主義、民主主義をとりもどすため、戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させよう、というものです。

二つ目は、「戦争法廃止、立憲主義を取り戻す」、この一点で共同して、そのための政府をつくると。もちろん、その政府の任務は、この一点であり、それを実現したのちについては、改めて解散・総選挙で国民の審判を問う、というものです。

三つ目は、国会で多数を占めるには、選挙協力が不可欠です。日本共産党は選挙協力について、国政上の基本問題での一致が必要としてきました。しかし、昨年総選挙のオール沖縄のたたかいのように、国民的大義が明らかになった場合には、基本問題の違いを脇へ置いて柔軟に対応してきました。戦争法廃止のたたかいは、文字通り、「国民的な大義」を持ったものです。この点で一致するすべての野党が選挙協力をしようというものです。

このよびかけは、各方面で歓迎をもって受け入れられています。さあ、新たなたたかいはじまっています。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか 山部洋史
熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 965
2015年9月27日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/





予算決算委員会～総括質疑

学校や生活道路など身近な施設の維持管理の拡充を！

9月18日、予算決算委員会総括質疑が行われました。

9月議会は、昨年度の予算が執行されたことを受け、どのような課題が残ったのか、来年度にいかす教訓は何かを審議する決算審議が行われる

重要な議会となっています。

なすまどか議員は、小中学校等から多くの要望が挙げられている施設の修繕経費や生活道路の整備経費など、生活に密着した予算を拡充するよう求めました。

小中学校の維持補修経費の抜本的な拡充を！

市内の小中学校から、教育委員会に対し、学校の修繕・維持管理に関する様々な要望が寄せられています。

◆廊下の凹凸がすり減り転倒の危険がある、◆プールの塗装がはがれ足を切るなど安全面で問題があるので改善してほしい、◆体育館の床が波打ち、危ない、◆外壁の剥離の危険がある、◆フェンスや掲揚台の支柱が腐食していて折れる恐れがある等々、要望も多岐にわたっています。

しかし、こうした学校施設の

維持補修予算は、昨年度、幸山前市長の査定により減額となりました。

総括質疑では、「10億20億の単位で、事業費が膨らむ桜町再開発などがすすめられる一方で、学校施設等の維持管理修繕経費が削減されることがあってはならない」と指摘し、大西市長に対して、来年度の予算拡充を求めました。



生活道路の舗装や維持管理予算の拡充を！

みなさんの身近な道路で、ひびや穴など、整備を必要とする生活道路はありませんか？決算審議において、生活道路の舗装・維持管理費を拡充することを指摘しました。

政令指定都市に移行し、熊本市の仕事として国県道の管理が新たに加わりました。こうしたなか、住民生活に密

着した生活道路の整備費用の確保が難しく、昨年度は市民からの相談・要望のうち、78%に対応したものの、維持管理に課題が残りました。

穴ぼこや段差などによる、けが、自転車等の破損も発生しており、生活道路の維持管理費用の拡充が求められます。

「安保法制(戦争法)廃止」、「TPP交渉からの撤退」、「労働者派遣法の廃止」、「重度心身障がい者医療の改善」を求める意見書を提出しました

日本共産党市議団は、9月議会に「安保法制(戦争法)廃止」、「TPP交渉からの撤退」、「労働者派遣法の廃止」、「重度心身障がい者医療・子ども医療・ひとり親家庭医療の現物給付に対する国のペナルティーをなくすこと」を求める意見書を提出しました。

安倍政権による戦争法の可決を受け、廃止を求める声は

さらに大きく広がり、平和主義・民主主義・立憲主義を取り戻すための連帯は広がっています。

一致できる他会派とも連携しながら、意見書が可決されるよう引き続き、議会での論戦に臨む決意です。